⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑻　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑽　競争に参加するために必要な競争参加申込書を入札申込期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

４　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　関東財務局横浜財務事務所総務課合同庁舎管理室合同庁舎管理第２係長　池畠　一貴　電話045―211―1295

⑵　入札説明書の交付方法

①　下記⑶の期限までに電子調達システムを利用して取得すること。

②　電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、下記のメールアドレスにその旨連絡すること。

【メールアドレス】

gocho.yokohama1@kt.lfb-mof.go.jp

⑶　入札申込期限　令和４年２月１日12時00分

⑷　入札書の受領期限　令和４年２月７日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和４年２月９日14時00分　横浜第２合同庁舎12階第１会議室

⑹　⑶、⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIMURA Norihito, Director of Yokohama Local Finance Office.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Yokohama Second Common Government Offices contract : 2,300kW. Estimated volume of electricity : 6,344,000kWh.

⑷　Delivery period : From 1 April, 2022 through 31 March, 2023.

⑸　Delivery place : As in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B in “Manufacturing” or “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

④　Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

⑤　Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.

⑥　Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for offer : 12 : 00, 1 February, 2022.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 7 February, 2022.

⑼　Contact point for the notice : IKEHATA Kazutaka, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Yokohama Local Finance Office, Yokohama Second Common Government Offices, 5―57 Kitanakadori Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa 231―0003 Japan, TEL 045―211―1295.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年12月10日

分任支出負担行為担当官

関東財務局甲府財務事務所長　河内　健司

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　19

１　電子調達システムの利用

本入札は、「電子調達システム」（https://www.geps.go.jp/）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。なお、「紙」による入札書等の提出も可とする。

ただし、システム障害が発生した場合には、下記に示す期限等について、別途通知する日時に変更する場合がある。

２　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び予定数量　甲府合同庁舎清掃業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和７年３月31日までの間

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　仕様書記載の業務一式の総額で入札し、予定価格の範囲内で、なおかつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を記載しないものとする。）。

３　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。